

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531070

研究課題名(和文) 教師の職能形成に影響する社会的・制度的要因の析出と政策的・経営的示唆の提示

研究課題名(英文) Research of the social and institutional factors that affect the formation of professional teachers for the presentation of policies and management implications

研究代表者

川上 泰彦 (Kawakami, Yasuhiko)

佐賀大学・文化教育学部・准教授

研究者番号：70436450

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、現代における教職キャリアの危機として精神疾患事由の病気休暇・休職をとらえ、これに対する人事管理施策の実態を調査した。公式統計で把握される「病休」とは主に後者を指す一方、その前段階としての前者は十分把握されてこなかったが、その実態と課題を明らかにすることができた。

また、特定の自治体における勤務経験が教員のキャリア形成上どう作用し、初任教員の適応感やストレスがどう変動するのかも調査した。信頼性のある調査票の開発と、その継続的な実施を通じたデータ収集が行われた結果、教職キャリアを形成する上で阻害要因に当たるストレスの状況と、促進要因にあたる適応感の状況について、変動の説明を試みた。

研究成果の概要(英文)：In this study, we took sick leave of mental illness as the crisis in modern teachers' career. And we investigated the human resource management policies for the teachers' sick leave of mental illness in local governmental level. By a nationwide survey, a variety of realities have been revealed

. And we also investigated how the experience of working in certain area or school acts on the stress and capacity building of teachers. We have developed questionnaire for teachers to high levels of reliability at first. Subsequently, data were collected continuously using the questionnaire. Using the results of the survey, we have tried to describe the situation of stress that inhibits the ability improvement by teachers. And we also tried to analyze for job adaptation sense to promote the capacity building of teachers.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：教師 ストレス 職能開発 教員人事 メンタルヘルス

1. 研究開始当初の背景

教師の職能形成を促進させる方策として各種研修の充実等に関心が集まる一方、教師の職能形成を抑制する事象として教師の多忙化や精神疾患の増加への関心も高まっている。

これらに共通するのは職場を離れた研修制度やサポートシステムを個々の教師に適用させるという傾向である。しかし、そうした機会の確保には限度があるため、日常的な職場環境を通じた職能形成の支援も構想されるべきだが、その検討は十分でない。また、公立学校の教員には定期的な異動があり、絶えず同僚・上司の「入れ替わり」を経験する。職場環境を通じた日常的な職能形成を考察する上で、このような各自治体の人事制度・異動慣行は無視できないはずだが、これも多くの研究で等閑視されている。

したがって、教師が異動を通じて経験する多様な職場環境が、職能形成にどう影響するのかを解明することは、今後の人事制度のあり方や、学校・教師に対する職能形成の組織的支援・個人的支援のあり方を構想する上で不可欠であると考え、教師の職能形成に職場環境や人事といった社会的・制度的要因が与える影響の分析・考察に着手した。

2. 研究の目的

本研究では、教師のストレス、社会的サポート、能力獲得などを、教師の「職能形成」を抑制もしくは促進する事象として統合的にとらえ、これらに対して自治体の人事制度や職場環境としての学校がどう影響しているのかを明らかにする。このことは、従来さまざまな関心のもとで別個に研究されてきた、教師のキャリア上の諸現象を構造的に把握しなおすことを意味する。

また本研究の成果を通じて、教師の職能形成に効果的な制度設計や、自治体の制度・慣行・環境に対応した教師の職能成長支援策にも示唆を与え、教育行政・学校経営への政策提言についても考察を試みる。

3. 研究の方法

本研究は、精神疾患事由の病気休暇・休職に関する人事制度の調査、教員のメンタルヘルスおよび適応感に関する調査の開発と実施、という2点で進められた。

まず に関しては、教師のメンタルヘルスをめぐる従来の議論において注目されてきた教師の「病気休職」に加え、その前段階である「病気休暇」制度に着目し、両者の運用に関する資料の収集を行った。仮説構築に向けた聞き取り調査に加え、都道府県レベルでの運用（休暇期間、「病気」認定の手続き、代替教員の充当方法など）の状況のほか、同一県内の市町村レベルでの運用状況につい

て、いずれもばらつきがあるかどうか、あるとすればどの程度のばらつきがあるのかということ、質問紙で調査した。

次に に関しては、個々の教師のキャリアにおけるメンタルヘルス上の危機や、能力形成上のチャンスについて、まず試験的な自由記述形式の調査を実施した。これを参考に量的調査を開発し、企画検討ののち平成24年度と平成25年度に「適応感・メンタルヘルス」の状況に関する調査票を開発した。平成24年度は1つの県の全初任教員と、1つの町の全教員を対象に、また平成25年度は2つの県の全初任教員と、1つの町の全教員を対象に調査を実施し、分析を進めた。

4. 研究成果

研究の結果、精神疾患事由の病気休暇・休職に関する人事制度の調査、教員のメンタルヘルスおよび適応感に関する調査については、下記のそれぞれが明らかになった。

まず精神疾患事由の「病休」制度については、これまでの議論において主に注目されていた「病気休職」だけではなく、その前段階である「病気休暇」への注目が必要であるということが指摘できた。多くの場合、メンタルヘルスに不調を来した教員はまず（病気）休暇を活用して状況に対処し、それでも好転しない場合において病気休職の発令に至るからである。加えて、病気休暇の間に代替教員の手配ができるかどうか（もしくはその準備が進められるかどうか）、代替教員の「人探し」を行うのが設置者なのか人事権者なのか各学校なのかといったルール設定や運用の違いは、病気休暇の「取得しやすさ」や病気休暇の「発令しやすさ」にも影響することが考えられる。全国調査と特定県における市町村調査から明らかになった制度運用のバリエーションは、上記のような課題を示しているばかりか、病気休職発令者の多い（もしくは少ない）状況の含意するものについても、再検討の余地を示すものであった。

本研究では、調査を通じて上記のような内容が判明した。その成果については複数回の学会発表として発信しており、今後は論文等による活字化が課題となる。

次に教員の適応感とメンタルヘルスについては、継続的な調査とデータのフィードバックについて手法を開発した。回答負荷が低い調査票を年間2回実施することで、メンタルヘルスや適応感の変動を検討できるようになり、紐付けできたデータの分析では「適応感を上げる（もしくは下げる）教員の特徴は何か」や「メンタルヘルスを好転させる（もしくは悪化させる）教員の特徴は何か」といった点についての検討も可能になった。なお、初任者対象の調査については1年間（2回）限りのデータしか得られないが、1町で実施した教員調査では、町での在職者全員を対象にすることができたため、勤務地・勤務校と

の適応・不適応をより長期的に分析できるようになった。

これらについては、成果の一部を複数回の学会発表としているが、上記のような特徴を生かした分析を進めるにはさらなるデータの蓄積が必要となる。継続的な調査実施と分析が今後の課題と言える。

加えて、本研究では上記調査の結果についてのフィードバックを開発した。将来的には学校の設置・管理者たる地教委や、人事権者・研修担当者たる都道府県教委に調査結果をフィードバックし、より適切な人事管理や配置を検討するのが目標であったが、まずは個々の教員向けフィードバックが開発できた。これをもとに、今後さらなるフィードバックを開発することが課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計28件)

- (1) 高木亮、波多江俊介、保育者の教職キャリアに関する検討、就実教育実践研究、査読無、第7号、2014、pp.155-166
- (2) 妹尾涉、高校学科別の基礎学力と大学進学の実績、学力の規定要因分析、査読無、2014、pp.16-25
- (3) 三輪晋一、妹尾涉、宮崎悟、長野県の圏域化を想定した教育行政コストのシミュレーション、人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究、査読無、2014、pp.135-146
- (4) 山崎博敏、妹尾涉、2016年までの公立小学校教員需要将来推計、Co-teaching スタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究、査読無、2013、pp.173-186
- (5) 妹尾涉、篠崎武久、北條雅一、単学級サンプルを利用した規模効果の推定、国立教育政策研究所紀要、査読有、第142巻、2013、pp.161-173
- (6) 高木亮、川上泰彦、保育者の教職キャリアに関する検討、佐賀大学文化教育学部研究紀要、査読無、第8巻第1号、2013、pp.45-60
- (7) 波多江俊介、高木亮、教師の精神疾患による病気休職についての関連要因の探索、九州教育経営学会紀要、査読有、第19号、2013、pp.75-81
- (8) 波多江俊介、高木亮、川上泰彦、教員の異動に伴うメンタルヘルスに関する調査研究 自由記述データの分析を通して、九州教育経営学会研究紀要、査読有、第19号、2013、pp.67-74
- (9) 波多江俊介、川上泰彦、人口減少社会における教育経営課題とその研究動向、日本教育経営学会紀要、査読無、第55号、2013、pp.196-205
- (10) 川上泰彦、<書評>「藤田祐介・貝塚茂樹著『教育における「政治的中立」の誕生 「教育二法」成立過程の研究』」、戦後教育史研究、査読無、26号、2013、pp.107-110
- (11) 川上泰彦、教育 Review2012 年下半期(7~12月)教職研修3月号、査読無、2013、pp.111-115
- (12) 妹尾涉、北條雅一、篠崎武久、学力層別の学力達成の規定要因分析、初等中等教育における教育財政に関する調査研究、査読無、2012、pp.203-219
- (13) 妹尾涉、山崎博敏、公立小中学校における教員需給の事後的考察 - 需給予測結果の検証と PT 比増減率の要因分解による時代背景の検証 -、Co-teaching スタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究、査読無、2012、pp.90-106
- (14) 清水安夫、高木亮、森慶輔、西村昭徳、宮下敏恵、藤井義久、谷口弘一、藤原忠雄、座談会 教師のメンタルヘルスを考える、学校メンタルヘルス、査読無、15巻1号、2012、pp.34-47
- (15) 高木亮、教師のメンタルヘルスの実践及び研究の歴史、学校メンタルヘルス、査読有、15巻1号、2012、pp.29-33
- (16) 森上敏夫、高木亮、臨教審以来の教育改革の課題、中国学園紀要、査読無、11巻、2012、pp.197-208
- (17) 高木亮、森上敏夫、岡山県における職場体験活動の定着経緯と今後の課題、中国学園紀要、査読無、11巻、2012、pp.189-196
- (18) 川上泰彦、教育 Review2012 年上半期(1~6月)教職研修9月号、査読無、2012、pp.115-119
- (19) 川上泰彦、ネットワーク力を鍛える！ ネットワーク力向上のヒント (特集 1 夏こそ、教師力を鍛える!)、総合教育技術8月号、査読無、2012、pp.18-21
- (20) 高木亮、教師ストレスの現状と予防・開発プログラム作成の課題、教育と医学、査読無、第695号、2011、pp.63-69
- (21) 川上泰彦、妹尾涉、教員の異動・研修が能力開発に及ぼす直接的・間接的経路についての考察 Off-JT・OJT と教員ネットワーク形成の視点から、教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集、査読有、第5巻2号、2012 (佐賀大学文化教育学部研究論文集、査読無、第16巻第1号、2011、pp.1-20)
- (22) 川上泰彦、書評「末富芳著『教育費の政治経済学』」、日本教育行政学会年報、査読無、第36巻、2011、pp.222-225
- (23) 川上泰彦、『改革』は制度運用に何をもたらしたか 教員人事行政を例に、日本教育行政学会年報、査読無、第36巻、2011、pp.181-184
- (24) 川上泰彦、教育経営における『人事』の制度的機能 教員人事行政の制度運

用と教員の動態に着目して、日本教育経営学会紀要、査読有、第52巻、2011、pp.60-74

- (25) 高木亮、教師ストレスの現状と予防、開発プログラム作成の課題、教育と医学、査読無、第59巻5号、2011、pp.70-75
- (26) 高木亮、教師の精神衛生・メンタルヘルスをめぐる学校経営および教育行政の課題と展望、九州教育経営学会紀要、査読有、第13巻、2011、pp.63-70
- (27) 高木亮、森上敏夫、岡山県教育委員会が発行した『危機管理マニュアル』、『管理職のためのメンタルヘルスハンドブック』の作成経緯と活用および課題、中国学園紀要、査読無、第10巻、2011、pp.119-128
- (28) 高木亮、森上敏夫、都道府県ごとの教師の精神疾患を原因とした病気休職「発生率」のデータ報告、中国学園紀要、査読無、第10巻、2011、pp.147-153

〔学会発表〕(計25件)

- (1) 高木亮、人事異動が教師の職業ストレスとキャリア適応力に与える影響の検討、日本教育行政学会第48回大会(京都大学) 2013年10月11-13日
- (2) 露口健司、高木亮、マルチレベルモデルによる教員バーンアウトの決定要因分析、日本教育行政学会第48回大会(京都大学) 2013年10月11-13日
- (3) 川上泰彦、妹尾渉、波多江俊介、高木亮、澤野幸司、異動や職場環境は教職キャリアにどう影響するか? 『適応感・メンタルヘルスチェックリスト』の分析から、日本教育行政学会第48回大会(京都大学) 2013年10月11-13日
- (4) 村上祐介、島田桂吾、櫻井直樹、小川正人、本多正人、川上泰彦、橋野晶寛、荒井英治郎、植竹丘、山下絢、教育委員会制度改革に対する首長・教育長の意識と評価 2013年全国市区町村調査の分析から、日本教育行政学会第48回大会(京都大学) 2013年10月11-13日
- (5) 高木亮、日本の教員ストレスの現状、日本教育心理学会第55回総会(法政大学) 2013年8月17-19日。
- (6) 高木亮、波多江俊介、幼稚園教諭のストレスに関する研究、日本教育経営学会第53回大会(筑波大学) 2013年6月7-9日
- (7) 波多江俊介、川上泰彦、人口減少社会における日本の教育経営課題、日本教育経営学会第53回大会(筑波大学) 2013年6月7-9日
- (8) 波多江俊介、妹尾渉、高木亮、川上泰彦、教職キャリア構築における異動・昇進の影響、日本教育経営学会第53回大会(筑波大学) 2013年6月7-9日
- (9) 高木亮、精神科医たちの記録した教師の精神衛生・メンタルヘルス、九州教育経

営学会第84回定例会(福岡教育大学) 2012年11月10日

- (10) 高木亮、川上泰彦、波多江俊介、妹尾渉、人事労務管理上の課題としての教職キャリアの危機とその対策、日本教育行政学会第47回大会(早稲田大学) 2012年10月26-28日
- (11) 川上泰彦、露口健司、校長の交代・留任による学校経営行動の変化、日本教育行政学会第47回大会(早稲田大学) 2012年10月26-28日
- (12) 波多江俊介、高木亮、川上泰彦、教員のメンタルヘルスに関する調査研究 - 自由記述データの分析を通して、九州教育経営学会第83回定例研究会(九州大学) 2012年6月23日
- (13) 北神正行・雲尾周・高木亮他8名、震災時における学校対応のあり方に関する調査研究、日本教育経営学会第52回大会(香川大学) 2012年6月8-10日
- (14) 高木亮、指導主事のキャリアとストレス、日本教育経営学会第52回大会(香川大学) 2012年6月8-10日
- (15) 川上泰彦・妹尾渉・波多江俊介・高木亮、教職キャリアと人事の関係 キャリアの『危機』に着目して、日本教育経営学会第52回大会(香川大学) 2012年6月8-10日
- (16) 高木亮、学校・教師にとってのソーシャルキャピタル理論と関連諸理論との関係について、九州教育経営学会第81回大会(福岡女学院大学) 2011年10月29日
- (17) 荻原克男、村上祐介、川上泰彦、教育行政改革の外部環境と内部環境 教育公務員制度を事例として、日本教育行政学会第46回大会(九州大学) 2011年10月7-9日
- (18) 妹尾渉、川上泰彦、教員の異動パターンと職能形成 6自治体比較による制度的要因の析出、日本教育行政学会第46回大会(九州大学) 2011年10月7-9日
- (19) 高木亮、波多江俊介、“教師の精神疾患による病気休職”の分析、日本教育行政学会第46回大会(九州大学) 2011年10月7-9日
- (20) 高木亮、教師のストレスの治療と予防・開発の課題、日本健康心理学会第24回大会(早稲田大学) 2011年9月11-12日
- (21) 川上泰彦、『平成の大合併』と学校経営 被合併地域の学校に着目して、九州教育経営学会第80回大会(九州大学) 2011年6月18日
- (22) 高木亮、自由記述よりみる教師のストレス調査、九州教育経営学会第80回定例研究会(九州大学) 2011年6月18日
- (23) 三浦智子、川上泰彦、学校のアカウンタビリティと保護者の教育要求の関係性に関する考察 教員・保護者質問紙調

- 査の分析から、日本教育経営学会第51回大会(日本大学) 2011年6月3-5日
- (24) 川上泰彦、露口健司、学校経営における『相談』 校長のネットワークと学校経営活動、日本教育経営学会第51回大会(日本大学) 2011年6月3-5日
- (25) 高木亮、教師の精神疾患による「病休」の現状と課題、日本教育経営学会第51回大会(日本大学) 2011年6月3-5日

〔図書〕(計7件)

- (1) 天笠茂・牛渡淳・北神正行・小松郁夫、学事出版、東日本大震災と学校、2013年、196
- (2) 川上泰彦、学術出版会、公立学校の教員人事システム、2013年、301
- (3) 元兼正浩〔編〕、教育開発研究所、校長の仕事術 効率的に職務を進める知恵とコツ、2012年、207
- (4) 日本教育行政学会研究推進委員会〔編〕、福村出版、地方政治と教育行財政改革、2012年、237
- (5) 『教職研修』編集部〔編〕、教育開発研究所、<解説・要約>2010-2011 教育重要資料集 教職研修 Data、2011年、302
- (6) 教育開発研究所〔編〕、教育開発研究所、教育の最新事情がよくわかる本、2011年、272
- (7) 露口健司〔編〕、教育開発研究所、校長職の新しい実務課題、2011年、213

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川上 泰彦(KAWAKAMI, Yasuhiko)
佐賀大学文化教育学部・准教授
研究者番号：70436450

(2) 研究分担者

妹尾 涉(SENNOH, Wataru)
国立教育政策研究所・教育政策評価研究部・総括研究官
研究者番号：00406589

高木 亮(TAKAGI, Ryo)
就実大学教育学部・講師
研究者番号：70521996

(3) 連携研究者

()

研究者番号：